

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第211期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目28番38号

【電話番号】 東京03(6705)6500

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第210期 第1四半期 連結累計期間	第211期 第1四半期 連結累計期間	第210期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益	(百万円)	47,683	48,271	192,260
経常利益	(百万円)	4,293	3,398	14,526
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,309	1,946	8,591
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,128	5,705	18,485
純資産額	(百万円)	208,337	232,460	227,827
総資産額	(百万円)	343,378	385,830	375,180
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	13.18	11.11	49.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	59.7	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,684	3,026	19,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,578	8,101	16,513
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	929	4,657	1,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,723	32,255	32,461

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出に持ち直しの動きがみられ、生産が緩やかに増加するなど、景気は着実に持ち直し、自律的回復に向けた動きもみられました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下がみられるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、港湾運送、国際運送取扱の両事業において貨物取扱量が減少したものの収入が若干増加し、不動産事業で、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの神戸ハーバーランド商業施設リニューアルやマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前年同期比5億8千8百万円（1.2%）増の482億7千1百万円となりました。また営業原価は、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたものの、物流事業における新規施設稼働に伴う減価償却費の増加のほか、不動産事業における神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用の計上やマンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価の増加等により、全体として前年同期比13億6千7百万円（3.3%）増の433億7千5百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、同1千6百万円（0.7%）減の22億6千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となったので、全体として前年同期比7億6千1百万円（22.5%）減の26億2千6百万円となり、経常利益は、同8億9千4百万円（20.8%）減の33億9千8百万円、四半期純利益は、同3億6千2百万円（15.7%）減の19億4千6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.3%増の92億8千5百万円、陸上運送事業で同3.0%増の103億2千万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比5.6%減の42億4千3百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同0.2%減の110億6千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比3億1千3百万円（0.8%）増の393億5千万円となりました。また営業費用は、当社及び連結子会社における新規施設（埼玉・三郷2号配送センター、大阪・茨木3号配送センター、富士物流㈱三重物流センター）の稼働に伴い減価償却費等が増加したため、前年同期比4億2千9百万円（1.1%）増の377億8千3百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億1千5百万円（6.9%）減の15億6千6百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルが寄与したもののオフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比1.3%減の76億6千7百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売物件の増加等により前年同期比28.2%増の17億1千3百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比2億7千2百万円（3.0%）増の93億8千万円となりました。また営業費用は、減価償却費が減少したものの、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用を計上したほか、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価の増加もあり、前年同期比8億8千5百万円（14.1%）増の71億5千9百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比6億1千3百万円（21.6%）減の22億2千万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第1四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	9,285	205	2.3
（陸上運送事業）	10,320	297	3.0
（港湾運送事業）	4,243	250	5.6
（国際運送取扱事業）	11,066	26	0.2
（その他）	4,434	87	2.0
計	39,350	313	0.8
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	7,667	104	1.3
（その他）	1,713	376	28.2
計	9,380	272	3.0
セグメント間取引消去	458	3	-
合計	48,271	588	1.2

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間の総資産は、当期の設備投資（神戸ハーバーランド商業施設リニューアル工事等）に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比106億5千万円増の3,858億3千万円となりました。

負債合計

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、新規借入に伴い「短期借入金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比60億1千7百万円増の1,533億7千万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比46億3千2百万円増の2,324億6千万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.5ポイント下回る59.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、30億2千6百万円の増加（前年同期は106億8千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、81億1百万円の減少（前年同期は25億7千8百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、46億5千7百万円の増加（前年同期は9億2千9百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（2億1千1百万円の増加）を加えた全体で2億6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は322億5千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな

遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,824,000	173,824	
単元未満株式	普通株式 988,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,824	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式895株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川1丁目28-38	584,000		584,000	0.33
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,109,000		1,109,000	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,367	28,974
受取手形及び営業未収金	2 30,720	2 31,695
有価証券	4,500	4,500
販売用不動産	6,324	6,307
繰延税金資産	2,112	1,710
その他	4,478	4,859
貸倒引当金	55	56
流動資産合計	77,446	77,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,026	108,354
機械装置及び運搬具（純額）	3,538	3,714
土地	66,158	66,101
建設仮勘定	2,934	3,721
その他（純額）	2,761	2,965
有形固定資産合計	179,418	184,856
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	2,292	2,277
その他	5,927	6,209
無形固定資産合計	15,942	16,208
投資その他の資産		
投資有価証券	93,760	98,148
長期貸付金	566	606
繰延税金資産	2,785	2,771
その他	5,460	5,464
貸倒引当金	32	25
投資損失引当金	169	191
投資その他の資産合計	102,371	106,773
固定資産合計	297,733	307,839
資産合計	375,180	385,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,037	18,414
短期借入金	15,124	21,029
未払法人税等	2,294	490
取締役賞与引当金	40	10
その他	11,231	12,951
流動負債合計	48,728	52,895
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	13,882	13,820
長期預り金	23,189	23,580
繰延税金負債	15,768	17,402
退職給付引当金	15,854	15,775
役員退職慰労引当金	221	203
その他	708	692
固定負債合計	98,624	100,474
負債合計	147,352	153,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	151,269	152,164
自己株式	712	719
株主資本合計	192,568	193,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,383	37,252
為替換算調整勘定	1,134	338
その他の包括利益累計額合計	33,248	36,913
少数株主持分	2,010	2,090
純資産合計	227,827	232,460
負債純資産合計	375,180	385,830

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,339	5,514
倉庫荷役料	3,740	3,771
陸上運送料	10,022	10,320
港湾荷役料	4,493	4,243
国際運送取扱料	11,092	11,066
不動産賃貸料	8,047	8,069
その他	4,947	5,287
営業収益合計	47,683	48,271
営業原価		
作業運送委託費	20,021	20,013
人件費	8,393	8,515
施設賃借費	1,955	1,963
減価償却費	2,992	2,981
その他	8,645	9,902
営業原価合計	42,008	43,375
営業総利益	5,674	4,896
販売費及び一般管理費	2,286	2,269
営業利益	3,388	2,626
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	760	787
持分法による投資利益	127	44
その他	202	164
営業外収益合計	1,102	1,005
営業外費用		
支払利息	190	191
その他	7	41
営業外費用合計	197	233
経常利益	4,293	3,398
特別利益		
固定資産処分益	-	48
投資有価証券売却益	-	18
施設解約補償金	33	-
特別利益合計	33	67
特別損失		
固定資産処分損	40	379
投資有価証券評価損	554	10
投資損失引当金繰入額	53	22
特別損失合計	649	412
税金等調整前四半期純利益	3,677	3,053
法人税等	1,344	1,073
少数株主損益調整前四半期純利益	2,332	1,980
少数株主利益	22	33
四半期純利益	2,309	1,946

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,332	1,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,843	2,888
為替換算調整勘定	296	690
持分法適用会社に対する持分相当額	85	144
その他の包括利益合計	4,460	3,724
四半期包括利益	2,128	5,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168	5,611
少数株主に係る四半期包括利益	40	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,677	3,053
減価償却費	3,065	3,039
引当金の増減額（は減少）	79	66
受取利息及び受取配当金	773	796
支払利息	190	191
投資有価証券評価損益（は益）	554	10
売上債権の増減額（は増加）	10,274	775
販売用不動産の増減額（は増加）	5	17
仕入債務の増減額（は減少）	3,102	1,724
預り金の増減額（は減少）	431	1,860
その他	1,329	48
小計	13,063	4,761
利息及び配当金の受取額	837	917
利息の支払額	300	297
法人税等の支払額	2,915	2,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,684	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,858	8,301
固定資産の売却による収入	31	169
投資有価証券の取得による支出	307	12
投資有価証券の売却による収入	-	156
子会社出資金の取得による支出	-	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	383	-
その他	172	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,578	8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（は減少）	211	5,803
配当金の支払額	1,054	1,054
その他	86	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	929	4,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,307	206
現金及び現金同等物の期首残高	27,416	32,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,723	32,255

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	1,325百万円
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	837 "	817 "
(株)ワールド流通センター	482 "	455 "
その他	148 "	129 "
計	2,793百万円	2,728百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	59百万円	49百万円
支払手形	32 "	25 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	26,123百万円	28,974百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,412 "	1,220 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	10,000 "	4,500 "
流動資産その他(預け金)	12 "	0 "
現金及び現金同等物	34,723百万円	32,255百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	38,931	8,751	47,683		47,683
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	104	356	461	461	
計	39,036	9,108	48,144	461	47,683
セグメント利益	1,681	2,833	4,515	1,127	3,388

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,127百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 1,140百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 る。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	39,242	9,029	48,271		48,271
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	107	350	458	458	
計	39,350	9,380	48,730	458	48,271
セグメント利益	1,566	2,220	3,787	1,160	2,626

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,160百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用 1,167百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 る。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 11.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,309百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,946百万円
普通株式に係る四半期純利益 2,309百万円	普通株式に係る四半期純利益 1,946百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,280,350株	普通株式の期中平均株式数 175,264,394株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。